

和歌山県・市町村連携会議

平成26年度活動報告

権限移譲小委員会

平成27年3月

権限移譲小委員会

● 権限移譲に係る経緯（平成25年度まで）

- 平成21年3月
6月
6月～
9月
 - 平成22年4月～
6月～
 - 平成23年3月
4月
9月
 - 平成24年3月
6月
 - 平成25年2月
6月
9月
 - 平成26年2月
- ・和歌山県・市町村連携会議において「市町村への分権に関する計画」を決定
 - ・権限移譲に関し、地方自治法第252条の17の2第2項の規定に基づく協議（7月中に全市町村から同意の回答）
 - ・研修会の開始
 - ・事務処理の特例に関する条例改正案及び22年度4月移譲分の準備経費に係る予算案が県議会で可決
 - ・48法律に係る権限を移譲
 - ・実務研修生の受入（平成23年4月移譲分）
 - ・介護保険法及び老人福祉法に基づく事務の権限移譲を延期するための条例改正案が可決
 - ・母子保健法等6法律に係る権限を移譲
 - ・条例改正案が県議会で可決
 - （高齢者の居住の安定確保に関する法律に係る権限を削除（施行H23.10.20）
 - （障害者自立支援法に係る権限を追加（施行H24.4.1）
 - ・条例改正案が県議会で可決 第2次一括法に係る権限を削除（施行H24.4.1）
 - ・条例改正案が県議会で可決 第2次一括法に係る権限を削除（施行H24.7.6）
 - ・条例改正案が県議会で可決 第2次一括法に係る権限を削除（施行H25.4.1）
 - ・条例改正案が県議会で可決
 - （動物愛護及び管理に関する法律に係る権限を追加（施行H25.9.1）
 - （第2次一括法に係る権限を削除（施行H25.7.5）
 - ・条例改正案が県議会で可決 第2次一括法に係る権限を削除（施行H25.10.4）
 - ・条例改正案が県議会で可決 環境関係法に係る整備（施行H26.4.1）

平成26年度の取り組み

- 平成26年9月
平成27年3月
- ・条例改正案が県議会で可決 医療法及び薬事法改正に係る整備（施行H26.10.1）
 - ・条例改正案が県議会で可決
 - （児童福祉法等の改正に係る整備（施行H27.4.1）
 - （建築基準法等に係る権限を追加（施行H27.6.1）

和歌山県・市町村連携会議

平成26年度活動報告

税収確保小委員会

平成27年3月

税込収確保小委員会

○ 平成26年度の活動成果について

第1 和歌山地方税回収機構のあり方に関する検討結果

- ・平成28年度（設立後11年目）以降の運営方針について

第2 個人住民税の特別徴収推進のための取組の実施結果

- ・県内事業者に対する特別徴収義務の徹底

第3 県と市町村が連携して「適正・公平な税の執行」を推進する取組結果

（和歌山県税務協議会に検討及び実施を委託）

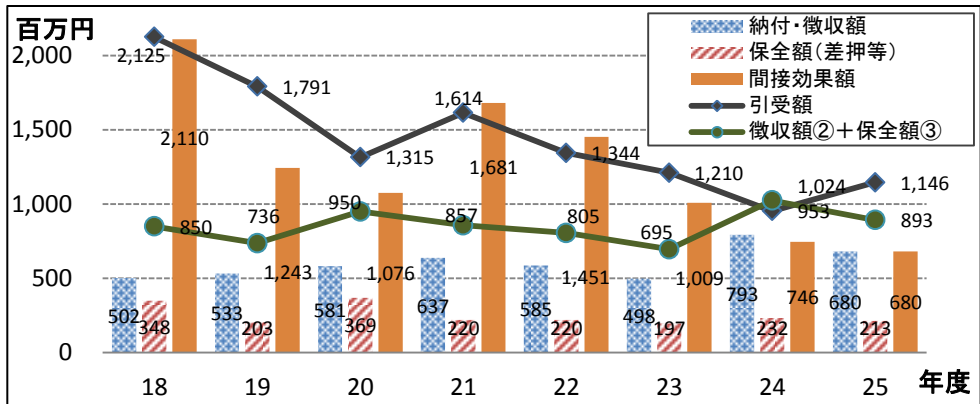
- ・県税及び市町村税の徴収強化会議（共同事業の実施、徴収課題の検討等）

第1 和歌山地方税回収機構のあり方に関する検討結果【回収機構の現状(組織、業務及び活動実績)】

< I 組織の概要と活動実績 >

○平成26年度の体制

- ・事務局長(総務課長兼務) 1名 県派遣
 - ・徴収課長 1名 県派遣
 - ・徴収課 11名 (うち県派遣 1名)
(うち市町派遣 10名、和歌山市 2名、各ブロック 1名以上 計 8名)
 - ★徴収体制 3名～4名/班 計3班体制
 - ・臨時職員2名
 - ・非常勤顧問4名(国税OB、警察OB、弁護士、不動産鑑定士)
 - ・短期スタッフ職員受入 延べ9名(1期3ヶ月)
- 引受 引継件数 843件(※H25実績)
- 平成26年度予算の規模
- ・歳入 153百万円(市町村負担金 135百万円)



< II 処理業務、処理基準 >

○処理業務

- 1) 滞納整理
- 2) 不動産等の公売
- 3) 滞納処分執行停止、不納欠損処分の適否判定
- 4) 市町村職員に対する徴収業務に関する実地研修
- 5) 市町村からの滞納整理に係る相談業務

○滞納整理の範囲

- 1) 財産調査
- 2) 財産の差押え
- 3) 搜索
- 4) 差押財産の公売、換価等

○対象税目

全市町村税、国民健康保険税(料)、個人県民税

○処理基準

- 1) 当該市町村での整理困難事案
- 2) 不動産等の公売事案
- 3) 滞納処分執行停止判定が困難な事案

< III 再検討の必要性等 >

○設立時に運営期間は、5~10年間設置を目標に議論
 ・運営期間を特に定めず、その存在を将来的に固定化せず、機構の実績や市町村の状況を検証し、判断する。

○機構の役割と目標 ← 検証と判断

- ① 徴収率等の改善(徴収率が全国平均を未達成)
- ② 人材育成(機構で蓄積したノウハウを市町村に還元)
- ③ 住民に税の公平性の確保、税務行政への信頼を保持する
- ④ 納税秩序の確立と県民が自主納税する社会を実現する

○ 10年では未達成、引き続き運営が必要

第1 和歌山地方税回収機構のあり方に関する検討結果 【運営方針】

< I 回収機構の組織 >

○平成28年度～32年度の体制(基本的)

- ・事務局長(総務課長事務取扱) 1名 県派遣
- ・徴収課長 1名 県派遣
- ・徴収課 10名程度 うち県派遣 1～2名
うち市町派遣 9名以上
- 和歌山市 2名、各ブロック内 各1名以上
- ・臨時職員2名
- ・非常勤顧問4名(国税OB、警察OB、弁護士、不動産鑑定士)
- ・短期スタッフ職員の受入(1期原則3ヶ月)

< II 回収機構の目標等 >

○設立目的<再確認>

- 1) 市町村税の徴収体制の強化
- 2) 住民に対しての税の公平性の確保、市町村行政への信頼の保持
- 3) 納税秩序の確立と自主納税する社会の実現

○具体的目標(数値設定等)

- 1) 徴収率の改善と滞納額の縮減(徴収率を全国平均以上)
- 2) 徴収職員の育成並びにスキルアップ
徴収ノウハウの確立とその蓄積・承継(独自で滞納整理を実施できるよう各市町村における精通職員の育成)

○期待する効果(機構を設立することで期待できる効果をその活動を通じて着実に実現していく。)

- 1) 事案の直接徴収で滞納額縮減
- 2) 派遣での知識・ノウハウの還元
- 3) 研修・相談による徴収技術向上
- 4) 移管予告等によるアナウンス効果
- 5) 滞納整理最終機関の存在による市町村への精神的バックアップ
- 6) 市町村、県、機構の徴収体制の連携強化

○処理業務、処理基準<再確認>

- ・現基準を再確認し、厳正に対応する。

< III 回収機構の運営 >

○移管件数

- ・移管件数は 800件以上を基準、収入未済額割合で配分

○移管基準の確認

- ・移管のガイドラインの現基準を遵守する。

- 1) 滞納税額の大きい納税者から順番に移管等
- 2) 不動産公売案件等の徴収困難事案を優先に移管等

○機構の目的、目標、及び役割の再確認

- ・「機構決議」の遵守と更なる機構の活用に努力

○機構の業務内容

- ・現行業務の充実・強化(事案返還時の助言の充実化、ノウハウの共有化、不動産公売事務の強化等)

○機構職員の確保

- ・市町村から派遣職員(通年)を各ブロック毎に1名以上計9名以上を確保し、派遣期間は、複数年派遣を基本
- ・通年派遣が困難な場合、短期派遣等で人材育成に努力
- ※ 短期派遣職員は、随時受け付ける。

○運営費(市町村負担金等)

- 1) 基礎負担額割(人口等規模により区分)
 - 2) 処理件数割(60千円/件)
 - 3) 徴収実績割(徴収実績の10%) により算定
- ・負担割合は財政調整基金残高の状況等を踏まえ適宜変更

< IV 再検討の時期 >

○当面の設置期間

- ・15年(平成18年度から平成32年度)

○再検討の時期

- ・平成30年度から検討を開始し、平成31年度末までに「あり方(存続、廃止、統合、縮小等)」を決定する。

第2 個人住民税の特別徴収推進のための取組の実施結果

全市町村で個人住民税の特別徴収推進の取組を実施

①平成26年度特別徴収指定結果

・平成25年度の周知広報活動の結果を受けて、平成26年5月に特別徴収義務者を指定

i) 給与特徴に係る特別徴収義務者数

H22年度 42,779人 → H26年度 51,082人 (+ 8,303人 +19.4%)

ii) 給与特徴に係る納税義務者数

H22年度 229,876人 → H26年度 256,769人 (+26,893人 +11.7%)

②県平均の特徴率の推移

・県平均 H22年度 72.6% → H25年度 79.1%(全国6位) → H26年度 80.9%

・全国平均 H22年度 71.2% → H25年度 73.8%

③周知広報活動に係る実施方法の統一

・全市町村で一斉かつ統一的に特別徴収を推進するため、活動方法等を定めた通知を策定

④周知広報活動の実施

i) 県税事務所と連携して、特別徴収未実施事業者に対し、連名文書の送付、電話及び訪問により個別周知活動を実施

ii) 税務署が行う年末調整説明会、広報紙及びホームページ等で周知広報活動を実施

⑤個別周知活動を実施した県内事業者を平成27年度に特別徴収義務者として指定

※27年度も引き続き取組を実施し、税込確保を進める必要がある。

第3 県と市町村が連携して「適正・公平な税の執行」を推進する取組結果

○和歌山県税務協議会へ検討及び実施を委託

『県税及び市町村税の徴収強化会議』

【構成】和歌山市、海南市、橋本市、岩出市、有田市、日高町、田辺市、那智勝浦町、
地方税回収機構、各県税事務所、税務課、市町村課

【開催】年4回（6月、9月、11月、1月）開催
各地域ブロックにおいても意見交換会や研修会を開催

【内容】①共同事業の実施

- ・滞納整理強化月間の設定による徴収強化の取組
- ・個人住民税の共同催告
- ・電話加入権、不動産の合同公売の実施

②徴収課題の検討

- ・財産調査手法の工夫及び効果的な催告方法について
- ・徴収取組セルフチェック表による取組状況及び徴収課題の分析
- ・現年及び少額事案に対する滞納整理の取組

③各地域ブロックにおける活動

- ・各地域ブロック単位で県税務課職員等が実務に即した研修会を実施
（徴収の緩和制度、効率的な滞納整理の手法など）
- ・団体規模に応じた滞納整理手法の検討

和歌山県・市町村連携会議

平成26年度活動報告

コスト縮減等小委員会

平成27年3月

コスト縮減等小委員会

● Webサイト「知恵の和」

アクセス数 年間 1, 211回 ※H27. 3. 20現在

ダウンロード数 年間 1, 760回（投稿32件）

ニュース閲覧数 年間 22回（投稿13件）

→ 更に有効活用が図られるよう、掲載項目等について引き続き
検討を行っていくとともに、関係各所への周知をしていく。

● 庁舎等における自動販売機設置に係る公募制の導入促進

県主催の市町村財政主管課長会議（H27.2.26）にて、自動販売機の公募制導入による成果について報告し、導入に向けた積極的な検討を依頼。

また、平成26年度末に各市町村の価格競争の導入状況調査を実施。

【調査結果】

市町村における自動販売機設置数は、合計210台。価格競争を導入している6団体、計23台について約832万円の収入を得るところとなった。（入札前と比べて約72倍の収入） ※別添資料参照

＜参考＞

県管財課においては、平成23年度から設置している自動販売機128台について公募制度を導入し、平成24年度は約7,300万円、平成25年度は約6,700万円、平成26年度については、約6,751万円収入を得るところとなった。これは、入札前と比べて約67.5倍の収入である。

コスト縮減等小委員会

【参考】知恵の和 ダウンロード登録一覧

H27. 3. 20現在

班	日付	タイトル	ダウンロード回数	班	日付	タイトル	ダウンロード回数
振興班	14.8.6	平成26年度市町村振興施策説明会資料	16	行政班	14.7.9	社会保障・税番号制度担当者説明会資料(8月4日開催)	124
	14.10.23	★H26.11.7「まち・ひと・しごと創生」等連絡会議資料	51		15.3.11	地方公務員制度の概要(平成26年度)	25
	14.11.6	市町村配布用ワークシート・データ集	54				
	15.1.26	【情報提供】類似事業(地域支援交付金)	20				
	15.2.19	地方人口ビジョンの策定に係るデータの提供	42				
	15.3.16	3/20会議資料[新政策]	51				
		合計	234			合計	149
財政班	14.4.7	平成26年度の地方公営企業繰出金について	12	税政班	14.4.7	平成26年度地方交付税の額の算定に用いる基礎数値等について(1/5)	63
	14.4.7	平成25年度地方公営企業決算状況調査について	177		14.4.7	平成26年度地方交付税の額の算定に用いる基礎数値等について(2/5)	43
	14.4.10	平成25年度地方公営企業決算状況調査について(送付CD在中データのみ)	124		14.4.7	平成26年度地方交付税の額の算定に用いる基礎数値等について(3/5)	47
	14.6.2	平成25年度地方財政状況調査(市町村用)	25		14.4.7	平成26年度地方交付税の額の算定に用いる基礎数値等について(4/5)	40
	14.6.2	平成25年度地方財政状況調査(一組用)	27		14.4.7	平成26年度地方交付税の額の算定に用いる基礎数値等について(5/5)	75
	14.6.2	平成25年度地方財政状況調査(一組用インストールデータ等一式)	57		14.5.7	平成26年度概要調書	92
	14.6.2	平成25年度地方財政状況調査(一組用個別データ)	37		14.6.26	平成26年度課税状況調	138
	14.6.9	平成25年度地方財政状況調査(数値突合ツール)	20		14.7.2	平成26年度普通交付税、地方特例交付金及び臨時財政対策債発行可能額算出資料等について	74
	14.7.2	平成24年度市町村決算の概況	32		14.9.9	平成26年度家屋評価実務研修会資料	81
	14.9.8	地方公営企業会計制度見直しに関する研修会の当日資料	21		14.9.17	平成25年度同意等債理論償還設定条件一覧ほか	28
	14.9.25	「公営企業の経営に当たっての留意事項について」	15				
	14.9.25	地方公営企業・第三セクター等に関する関係通知等の説明会(当日資料)	34				
	14.11.26	県内市町村等に係る平成25年度決算の概況について	5				
	15.2.20	H27.2.18全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議	110				
	合計	696		合計	681		

平成26年度 自動販売機設置における価格競争の導入状況調

1 設置者別設置数

(単位：台)

区 分	自動販売機設置数								備 考
	民間事業者		福祉関係団体		その他		計		
	目的外使用許可	貸付	目的外使用許可	貸付	目的外使用許可	貸付	目的外使用許可	貸付	
和歌山市	6	0	0	0	0	0	6	0	
海南市	0	0	1	0	2	0	3	0	
橋本市	8	0	8	0	0	0	16	0	
有田市	13	0	0	0	0	0	13	0	
御坊市	0	0	1	0	0	0	1	0	
田辺市	0	0	0	0	6	0	6	0	
新宮市	0	29	0	0	0	0	0	29	
紀の川市	13	0	24	0	4	0	41	0	
岩出市	2	9	1	0	0	0	3	9	
紀美野町	0	4	0	0	0	8	0	12	
かつらぎ町	0	4	0	0	0	0	0	4	
九度山町	5	0	1	0	1	0	7	0	
高野町	0	0	0	0	0	0	0	0	
湯浅町	0	13	0	0	0	0	0	13	
広川町	0	0	0	0	1	0	1	0	
有田川町	0	0	0	0	0	1	0	1	
美浜町	4	0	0	0	0	0	4	0	
日高町	2	0	0	0	0	0	2	0	
由良町	0	2	0	0	0	0	0	2	
印南町	0	6	0	0	0	0	0	6	内 公民館 1台 体育センター 1台
みなべ町	3	0	0	0	0	0	3	0	
日高川町	0	0	0	1	0	0	0	1	
白浜町	7	0	2	0	6	0	15	0	
上富田町	0	1	0	0	0	1	0	2	
すさみ町	0	2	0	0	0	0	0	2	
那智勝浦町	0	1	0	0	0	0	0	1	
太地町	2	0	0	0	0	0	2	0	
古座川町	0	1	0	0	0	0	0	1	
北山村	0	0	0	0	0	0	0	0	
串本町	4	0	0	0	0	0	4	0	
合 計	69	72	38	1	20	10	127	83	

2 価格競争の導入状況

(単位：台)

(単位：千円)

区 分	設置数			年間収入額			導入時期	備 考
	目的外使用許可	貸付	計	導入前	導入後	効果額		
和歌山市	6	0	6	0	3,432	3,432	H22年4月	年間収入額はH26.4～H27.1
橋本市	8	0	8	0	307	307	H21年4月	
有田市	2	0	2	96	250	154	H22年4月	
新宮市	0	3	3	0	153	153	H26年5月	収入金額は、H26.5～H27.1(9か月分) 新規設置のため、導入前の収入額は不明。
岩出市	0	3	3	20	3,954	3,934	H25年3月	
日高川町	0	1	1	0	220	220	H23年7月	
合 計	16	7	23	116	8,316	8,200		